

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.4.13 第 177 回国会第 4 号

4 月 13 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

1 私的独占の禁止及び公正取引に関して、蓮舫国務大臣（公正取引委員会担当）から発言がありました。

2 経済産業の基本施策に関する件並びに資源エネルギー及び原子力安全・保安に関する件

- ・海江田経済産業大臣、福山内閣官房副長官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹 君

（質疑者及び主な質疑内容）

近 藤 三津枝君（自民）

- ・SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の情報源となるモニタリングポストの増設について海江田経済産業大臣はどのような指示を出したのか。
- ・今回の震災を受けた、エネルギー基本計画及び地球温暖化対策の中期目標の見直しの方向性について、海江田経済産業大臣の見解を求める。

稲 田 朋 美君（自民）

- ・福井県にはPWR（加圧水型軽水炉）やもんじゅ等の様々な原子炉があるが、それぞれの原子炉の特殊性に着目しどのような安全対策が講じられているのか。
- ・現在建設中及び準備工事中の原子力発電所の今後の見通しについて、海江田経済産業大臣の見解を求める。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故・トラブルに対するINES（国際原子力事象評価尺度）の暫定評価が最も重いレベル7に上げられたことが世界各国で大々的に報道されていることに鑑み、国民や国際社会に向けて十分な情報の公開を行い、説明を尽くす必要があると考えるが、海江田経済産業大臣の見解を求める。
- ・福島第一原子力発電所の事故への対応に関し、終息の見通しと終息に向けた行程表を示すべきであると考え、海江田経済産業大臣の見解を求める。

- ・福島第一原子力発電所から半径20km圏内を警戒区域に指定する方針であると報道されているが、事実か。警戒区域に指定された場合には立入禁止となるが、避難住民の一時帰宅の要望についてどのように対応するのか。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・被災中小企業の復興にあたっては、債務の放棄や無期凍結、長期の返済猶予、国による売掛金の引受けなど、既存の枠組みを超えた支援が必要になる。被災中小企業への支援策について海江田経済産業大臣の見解を求める。
- ・被災地域では地元の中小企業が住民の生活を支えている。被災企業への官公需の優先発注に加え、国が不足している機器や道具などの貸出しを支援し地元の企業に仕事を回すことで、復興を図るべきではないか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・復興支援としては被災地の製品の購入促進が有効である。国も予算を計上し施策を講じるべきであり、被災地の製品への認証制度等を導入すべきではないか。
- ・被災企業の復興のため、震災特区を創設し大規模な税制優遇を与えるなど、斬新で分かりやすい施策が必要ではないか。